

第 I 部

結 果 の 概 要

第1章 人口動態

人口動態調査は、統計法による基幹統計であり、戸籍法及び死産の届出に関する規程により市町村長に届け出された出生、死亡、婚姻、離婚、死産の各届出書から調査票が作成される。

人口動態統計は、この調査票をもとに、各事象の実態を統計的に把握したもので、保健衛生活動の基礎資料として、また行政、学術、文化等において重要な資料として活用されている。

令和元年の本県の概況を前年と比較すると、離婚については実数、率ともに増加し、出生、婚姻については実数、率ともに減少した。なお、率を全国と比較すると、死亡について全国を上回っている（表1-1）。

全国第3位の高齢化県（令和元年10月1日現在）である本県においては、死亡数を人口で除する死亡率（粗死亡率）が高く、令和元年は全国第3位であった。

表1-1 人口動態総覧

	島 根 県						全 国	
	実数			率		令和元年 平均発生間隔	率	
	令和元年	平成30年	対前年増減	令和元年	平成30年		令和元 年	平成30年
出生	4,594	4,887	△293	6.9	7.3	1時間54分24秒	7.0	7.4
死亡	9,710	9,724	△14	14.6	14.5	54分7秒	11.2	11.0
乳児死亡	10	9	1	2.2	1.8	36日12時間	1.9	1.9
新生児死亡	4	4	0	0.9	0.8	91日6時間	0.9	0.9
自然増減	△5,116	△4,837	△279	△7.7	△7.2	…	△4.2	△3.6
死産	98	99	△1	20.9	19.9	3日17時間23分15秒	22.0	20.9
自然死産	54	51	3	11.5	10.2	6日18時間13分20秒	10.2	9.9
人工死産	44	48	△4	9.4	9.6	8日7時間5分27秒	11.8	11.0
周産期死亡	17	18	△1	3.7	3.7	21日11時間17分38秒	3.4	3.3
妊娠22週以後の死産	14	15	△1	3.0	3.1	26日1時間42分51秒	2.7	2.6
早期新生児死亡	3	3	0	0.7	0.6	121日16時間	0.7	0.7
婚姻	2,625	2,672	△47	3.9	4.0	3時間20分13秒	4.8	4.7
離婚	945	901	44	1.42	1.34	9時間16分11秒	1.69	1.68

注：出生・死亡・自然増減・婚姻・離婚率は人口千対。乳児・新生児・早期新生児死亡率は出生千対。死産率は出産（出生＋死産）千対。周産期死亡・妊娠満22週以後の死産率は出産（出生＋妊娠満22週以後の死産）千対である。

出生と死亡の差である自然増減については、死亡が出生を上回るいわゆる自然減が平成4年以降続いている。令和元年は知夫村以外の全ての市町村で死亡が出生を上回った（表1-2，表1-3）。

表1-2 市町村別自然増減数（実数：降順）

知夫村	-
海士町	-37
西ノ島町	-48
川本町	-54
吉賀町	-82
飯南町	-84
美郷町	-89
津和野町	-113
奥出雲町	-157
隠岐の島町	-167
邑南町	-176
江津市	-291
安来市	-387
大田市	-414
益田市	-443
雲南市	-476
浜田市	-595
出雲市	-718
松江市	-785

表1-3 市町村別自然増減率（人口千対：降順）

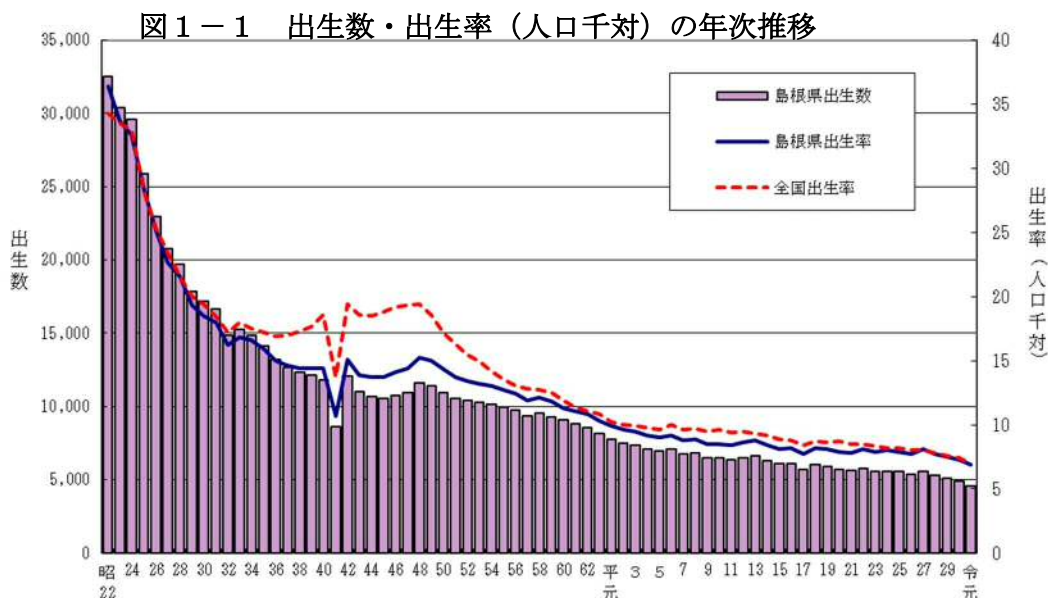
知夫村	-
松江市	-3.9
出雲市	-4.2
益田市	-9.8
安来市	-10.3
浜田市	-10.8
隠岐の島町	-12.0
江津市	-12.5
大田市	-12.6
雲南市	-13.1
奥出雲町	-13.2
吉賀町	-13.3
津和野町	-16.1
海士町	-16.4
邑南町	-17.0
西ノ島町	-17.0
川本町	-17.2
飯南町	-17.9
美郷町	-20.2

1 出生

令和元年の出生数は4,594人で前年の4,887人から293人減少し、出生率（人口千対）は、6.9で前年を0.4ポイント下回った。性別出生数は、男性2,353人、女性2,241人で出生性比（女性を100とした場合）は105.0であった。

出生数の年次推移をみると、昭和22～24年（第1次ベビーブーム）の出生数は30,000人前後と多かったが、昭和25年から急激に下降し、昭和32年にはついに15,000人を下回るまでに減少した。その後昭和41年の「ひのえうま」前後の特殊な動きを除いて緩やかに減少傾向が続いた。昭和46年からの第2次ベビーブームでわずかに回復するが、昭和50年以降再び減少傾向が続いている。

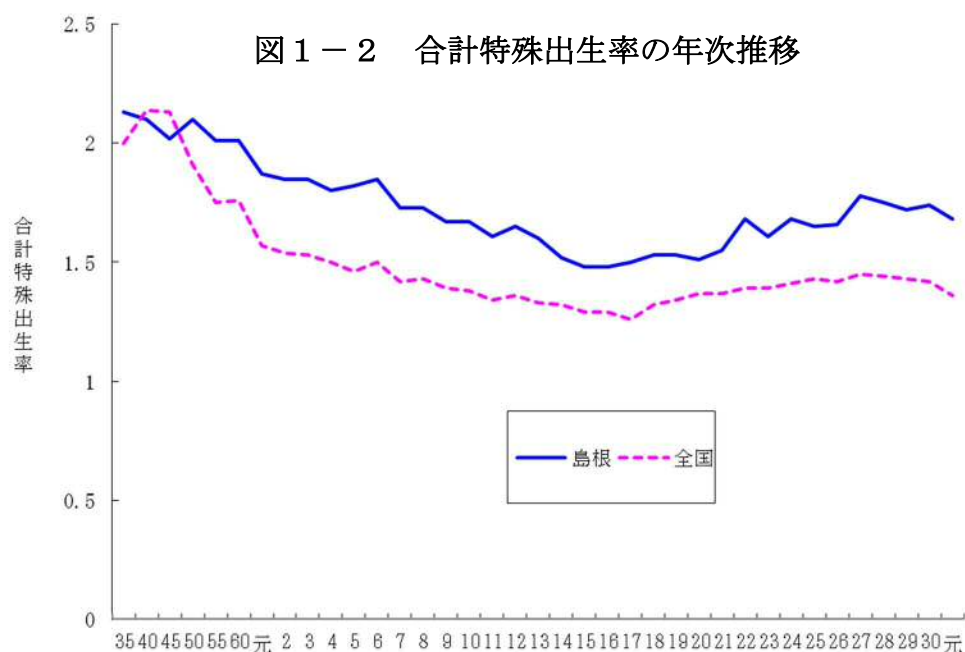
出生率を全国と比較すると、昭和25年までは本県の方がわずかに高かったが、それ以降は下回っており、とりわけ昭和30～40年代は開きが大きかった。その後は差が縮まってきており、平成27年はわずかに上回ったものの、令和元年は前年から続いて全国を下回っている。（図1-1）。



年次	島根県出生率	全国出生率	島根県出生数	年次	島根県出生率	全国出生率	島根県出生数
25	28.3	28.1	25,857	平13	8.8	9.3	6,640
30	18.5	19.4	17,162	14	8.4	9.2	6,318
35	15.9	17.2	14,113	15	8.1	8.9	6,092
40	14.4	18.6	11,796	16	8.2	8.8	6,104
45	13.7	18.8	10,539	17	7.7	8.4	5,697
50	14.3	17.1	10,939	18	8.2	8.7	6,011
55	12.7	13.6	9,959	19	8.1	8.6	5,914
60	11.3	11.9	9,051	20	7.9	8.7	5,685
平2	9.6	10.0	7,510	21	7.8	8.5	5,601
3	9.5	9.9	7,390	22	8.1	8.5	5,756
4	9.2	9.8	7,081	23	7.9	8.3	5,582
5	9.0	9.6	6,959	24	8	8.2	5,585
6	9.2	10.0	7,068	25	7.9	8.2	5,534
7	8.8	9.6	6,764	26	7.7	8.0	5,359
8	8.9	9.7	6,828	27	8.1	8.0	5,551
9	8.5	9.5	6,518	28	7.7	7.8	5,300
10	8.5	9.6	6,491	29	7.5	7.6	5,109
11	8.4	9.4	6,394	30	7.3	7.4	4,887
12	8.6	9.5	6,522	令元	6.9	7.0	4,594

合計特殊出生率は1人の女性が一生の間に生む平均子供数を表すが、令和元年は1.68で前年を0.06下回った。年次推移をみると、昭和62年頃までは2.0前後で推移していたが、その後緩やかな低下傾向が続いた後、平成18年頃から緩やかな上昇傾向を示している。なお、全国平均と比べると高く、令和元年は全国第3位となっている（図1-2）。

※ 注 合計特殊出生率算定の基礎となる年齢5歳階級別女性人口について、平成27年などの国勢調査年は日本人人口を、その他の年は総務省推計人口を使用しているため、数値の比較においては注意を要する。



年次	島根県合計 特殊出生率	全国合計 特殊出生率	年次	島根県合計 特殊出生率	全国合計 特殊出生率
40	2.10	2.14	14	1.52	1.32
45	2.02	2.13	15	1.48	1.29
50	2.10	1.91	16	1.48	1.29
55	2.01	1.75	17	1.50	1.26
60	2.01	1.76	18	1.53	1.32
平元	1.87	1.57	19	1.53	1.34
2	1.85	1.54	20	1.51	1.37
3	1.85	1.53	21	1.55	1.37
4	1.80	1.50	22	1.68	1.39
5	1.82	1.46	23	1.61	1.39
6	1.85	1.50	24	1.68	1.41
7	1.73	1.42	25	1.65	1.43
8	1.73	1.43	26	1.66	1.42
9	1.67	1.39	27	1.78	1.45
10	1.67	1.38	28	1.75	1.44
11	1.61	1.34	29	1.72	1.43
12	1.65	1.36	30	1.74	1.42
13	1.60	1.33	令元	1.68	1.36

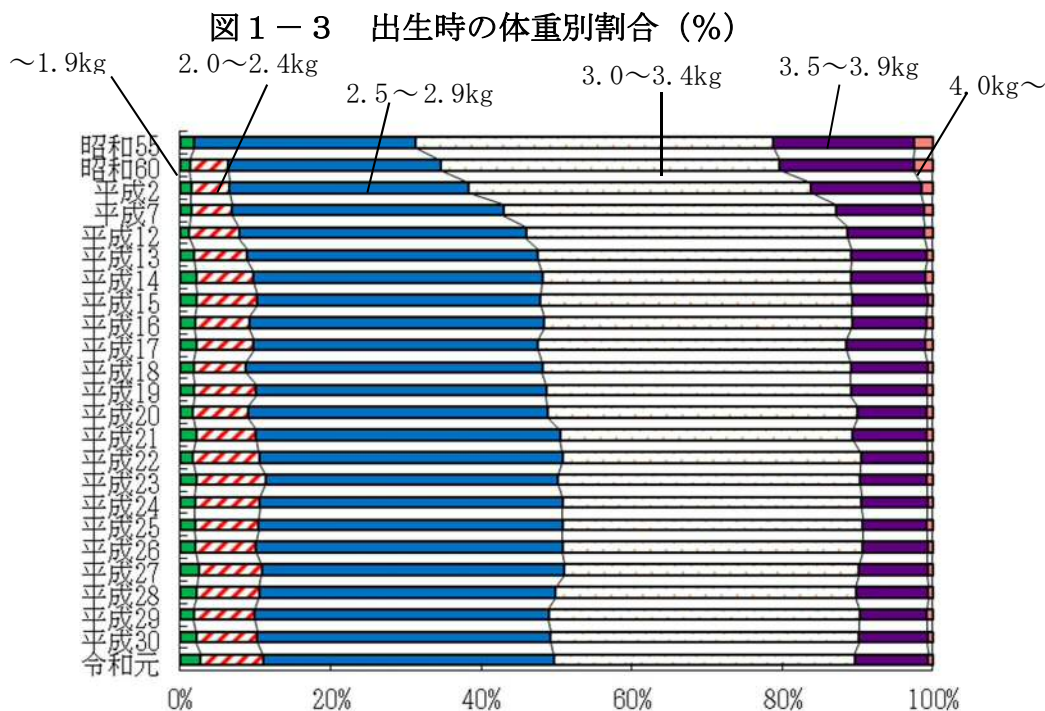
病院、診療所、助産所などの医療施設における出生が総出生数に占める割合は、母子保健に対する関心の広がりや医療施設の充実に伴って大きくなっていった。令和元年は市部で99.9%、郡部で100%を占めた。

昭和40年は県全体で64.8%にすぎなかった医師の立会による出生は、令和元年は市部で99.2%、郡部で96.3%となっている（表1-4）。

表1-4 出生場所、立会者別出生割合（%）

	施設内（病院・診療所・助産所）における出生割合			医師の立会による出生割合			施設外（自宅、その他）における出生割合		
	県 計	市 部	郡 部	県 計	市 部	郡 部	医師の立会	助産師の立会	その他
昭和 40年	71.2	81.0	59.5	64.8	77.9	49.0	2.9	96.6	0.5
45年	93.4	96.5	89.0	82.9	91.0	71.0	7.9	90.9	1.2
50年	98.4	99.8	99.3	88.6	93.5	80.9	13.8	85.1	1.1
55年	99.6	99.8	99.3	93.4	97.0	87.8	25.0	65.0	10.0
60年	99.9	99.9	99.9	96.0	98.7	91.9	33.3	41.7	25.0
平成 2年	99.9	100.0	99.9	98.2	99.4	96.0	40.0	-	60.0
7年	99.8	99.9	99.7	98.7	99.6	96.9	54.5	27.3	18.2
12年	99.8	99.7	99.9	99.3	99.4	99.1	21.4	35.7	42.9
17年	99.8	99.8	99.8	99.4	99.7	98.2	66.7	11.1	22.2
18年	99.9	99.9	100.0	99.7	99.7	99.7	50.0	16.7	33.3
19年	99.9	99.9	100.0	99.4	99.8	97.5	-	25.0	75.0
20年	99.9	99.9	100.0	99.2	99.9	95.7	100.0	-	-
21年	99.8	99.9	99.8	99.0	99.6	95.3	22.2	11.1	66.7
22年	99.9	99.9	99.9	98.7	99.3	95.8	50.0	-	50.0
23年	99.9	99.9	100.0	99.0	99.4	95.9	66.7	-	33.3
24年	99.9	99.9	100.0	98.5	99.1	91.0	40.0	-	60.0
25年	99.8	99.9	99.1	98.8	99.4	91.1	44.4	-	55.6
26年	99.9	99.9	100.0	99.0	99.3	94.9	16.7	-	83.3
27年	99.9	99.9	99.6	98.8	99.3	93.5	-	-	100.0
28年	99.9	99.9	99.8	99.0	99.3	95.6	16.7	-	83.3
29年	99.8	99.8	100.0	99.0	99.4	94.7	12.5	12.5	75.0
30年	99.8	99.8	100.0	99.0	99.4	94.7	50.0	-	50.0
令和 元年	99.9	99.9	100.0	99.0	99.2	96.3	80.0	-	20.0

出世時の体重別割合をみると、令和元年は3.0kg～3.4kgが最も多く40.2%で、ついで2.5kg～2.9kgが38.8%、3.5kg～3.9kgが9.8%、2.0kg～2.4kgが7.8%、と続く。近年は以前と比べて3.5kg～3.9kgの占める割合が減少し、3.0kg～3.4kgの占める割合が増加する傾向である（図1-3）。

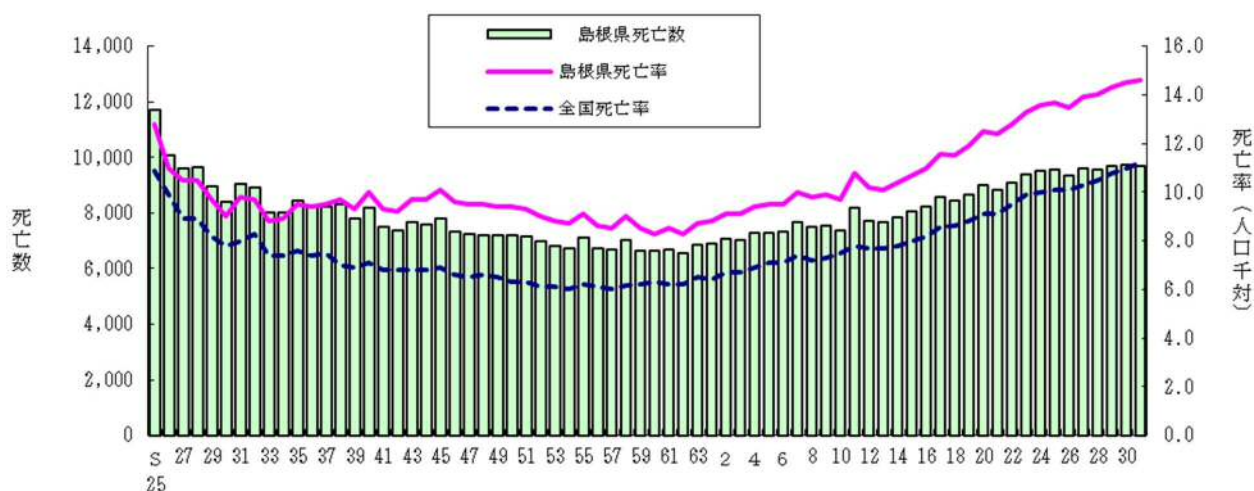


2 死亡

令和元年の死亡数は9,710人で、前年に比べ14人減少し、死亡率（人口千対）は14.6で、前年に比べ0.1ポイント増加した。男性の死亡数は4,759人、女性の死亡数は4,951人で、前年から男性は148人増加、女性は162人減少した。

死亡率は戦後、医学の進歩、公衆衛生の向上などによって急速に低下していった。昭和30年代から昭和50年代は上昇、下降を繰り返しながら横ばいに推移し、昭和60年代から人口の高齢化に伴って再び上昇している（図1-4）。

図1-4 死亡数、死亡率（人口千対）の年次推移



年次	島根県死亡率	全国死亡率	島根県死亡数	年次	島根県死亡率	全国死亡率	島根県死亡数
昭35	9.5	7.6	8,434	16	11.0	8.2	8,212
40	10.0	7.1	8,176	17	11.6	8.6	8,557
45	10.1	6.9	7,789	18	11.5	8.6	8,453
50	9.4	6.3	7,197	19	11.9	8.8	8,660
55	9.1	6.2	7,105	20	12.5	9.1	9,011
60	8.3	6.3	6,633	21	12.4	9.1	8,854
平2	9.1	6.7	7,078	22	12.8	9.5	9,109
7	10.0	7.4	7,687	23	13.3	9.9	9,412
8	9.8	7.2	7,501	24	13.6	10	9,513
9	9.9	7.3	7,554	25	13.7	10.1	9,572
10	9.7	7.5	7,384	26	13.5	10.1	9,369
11	10.8	7.8	8,204	27	13.9	10.3	9,604
12	10.2	7.7	7,700	28	14	10.5	9,562
13	10.1	7.7	7,666	29	14.3	10.8	9,694
14	10.4	7.8	7,837	30	14.5	11	9,724
平15	10.7	8.0	8,050	令和元	14.6	11.2	9,710

年齢階級別に死亡率をみると、10歳以上の各階級においては、年齢があがるにつれて高くなる傾向があり、90歳以上の死亡率は最も高く17,335.4となっている。

年齢階級別死亡率を前年と比べると、最も大きく上昇したのは45～49歳で、36.4上昇した。また、死亡率が最も大きく下降したのは90歳以上で、462.4下降した。

女性の死亡率を100として表した死亡率性比は、全体で103.0であり、男性の死亡率の方が高くなっている（表1-5）。

表1-5 年齢階級別死亡数、死亡率（人口10万対）、死亡率性比

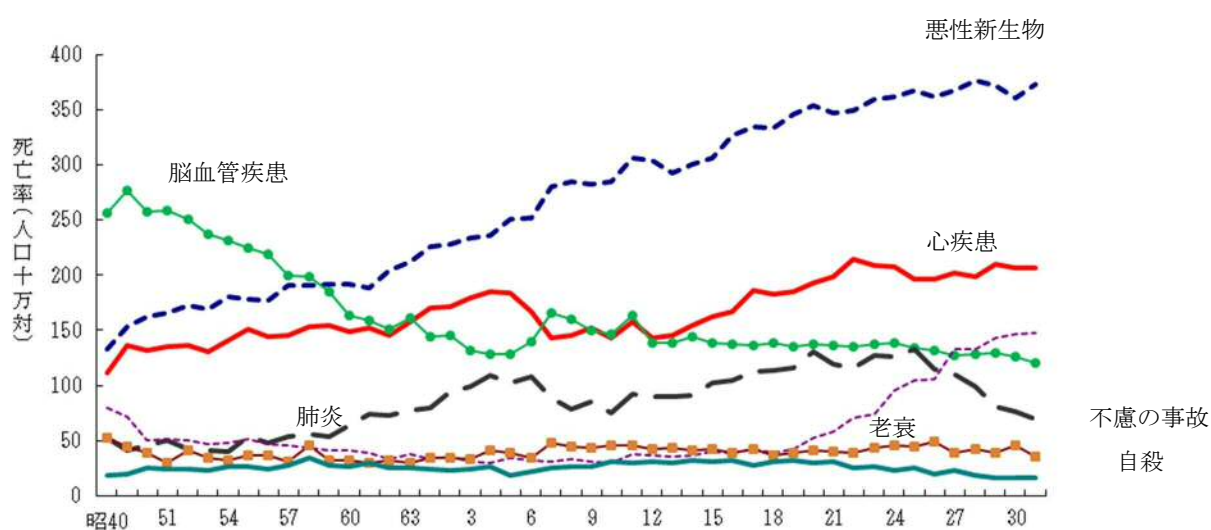
年齢階級	死 亡 数			死 亡 率			死亡率性比	死亡率(全国)
	令和元年	平成30年	対前年増減	令和元年	平成30年	対前年増減	令和元年	令和元年
総 数	9,710	9,724	△ 14	1,460.2	1,449.2	11.0	103.0	1,116.2
0～4歳	11	14	△ 3	42.6	53.2	△ 10.6	77.7	49.6
5～9歳	2	1	1	7.2	3.6	3.6	-	7.5
10～14歳	3	1	2	10.4	3.4	7.0	-	8.0
15～19歳	5	5	0	16.0	15.6	0.4	139.3	20.6
20～24歳	11	8	3	43.8	33.4	10.4	847.3	34.3
25～29歳	10	12	△ 2	41.4	46.9	△ 5.5	63.2	35.1
30～34歳	9	15	△ 6	29.5	47.6	△ 18.1	120.9	46.0
35～39歳	25	23	2	70.5	63.2	7.3	143.2	61.1
40～44歳	42	37	5	101.3	86.4	14.9	299.4	91.5
45～49歳	73	56	17	168.2	131.8	36.4	211.1	145.5
50～54歳	73	89	△ 16	192.3	236.1	△ 43.8	216.6	231.9
55～59歳	138	133	5	343.1	320.3	22.8	184.0	360.1
60～64歳	257	288	△ 31	573.0	630.6	△ 57.6	227.2	565.7
65～69歳	458	482	△ 24	860.7	846.3	14.4	278.5	918.6
70～74歳	683	624	59	1,325.4	1,306.6	18.8	266.7	1,364.6
75～79歳	846	843	3	2,136.0	2,198.9	△ 62.9	244.1	2,270.8
80～84歳	1,375	1,468	△ 93	3,944.5	4,005.5	△ 61.0	224.2	4,186.8
85～89歳	2,116	2,111	5	7,455.4	7,460.7	△ 5.3	190.7	7,743.9
90歳～	3,573	3,514	59	17,335.4	17,797.8	△ 462.4	139.4	16,974.9

(注)死亡率性比＝男性の死亡率／女性の死亡率×100

(注2)総数には年齢不詳を含む。

主要死因の死亡率の年次推移をみると、悪性新生物は多少の増減はあるものの、上昇し続けており、昭和59年以降、死亡原因の第1位となっている。昭和40～50年代には圧倒的の第1位であった脳血管疾患は急激に減少していき、平成元年には第3位、平成27年には近年上昇してきている老衰を下回り、第4位まで下がった。肺炎による死亡率は平成28年、平成14年以来ぶりに100を下回り、近年減少が続いている（図1-5）。

図1-5 主要死因の死亡率の年次推移



年次	悪性新生物	心疾患	脳血管疾患	肺炎	老衰	不慮の事故	自殺
昭40	132.7	111.1	256.3	52.6	79.6	52.6	18.5
45	152.9	136.6	276.4	41.4	71.9	44.2	20.2
50	162.3	131.4	257.3	46.3	49.9	39.5	25.4
55	178.5	150.9	224.4	54.3	51.7	37.2	27.1
60	191.8	149.2	164.0	64.1	41.4	32.7	26.6
平2	227.6	171.9	145.1	94.8	36.1	34.3	23.4
7	280.3	143.6	165.7	88.4	31.7	48.5	25.0
8	285.0	146.0	160.5	79.1	33.6	44.9	26.1
9	282.2	152.0	150.3	85.1	30.8	43.8	26.9
10	284.1	143.4	146.5	74.9	30.1	46.1	30.8
11	305.7	158.2	163.9	92.4	37.4	45.7	29.6
12	304.2	143.6	138.4	90.5	37.2	42.3	30.8
13	292.2	145.0	138.4	90.5	35.4	43.5	29.9
14	300.7	154.7	143.9	90.8	36.3	41.8	32.4
15	306.7	162.2	138.7	102.8	39.8	42.1	31.6
16	326.1	167.5	137.1	104.2	38.8	39.4	31.9
17	334.4	186.4	136.5	113.0	42.4	42.2	27.8
18	333.5	183.3	139.2	113.9	38.9	37.0	31.7
19	346.1	185.0	135.7	116.4	43.0	38.6	32.1
20	353.5	193.5	137.2	130.6	52.8	41.3	29.9
21	347.0	198.7	136.1	119.4	58.3	39.7	30.9
22	349.2	214.0	135.7	116.2	70.9	38.9	25.8
23	359.2	208.6	137.1	126.8	73.9	43.2	26.3
24	361.5	208.1	138.5	126.4	95.4	46.3	22.8
25	367.6	196.6	134.7	133.3	105.0	44.8	25.4
26	361.7	196.5	131.4	115.2	106.4	49.6	20.4
27	367.1	202.0	127.6	110.0	133.2	39.6	22.9
28	376.0	198.4	128.8	98.8	133.0	42.0	19.0
29	371.4	210.3	129.5	81.1	143.1	39.1	16.7
30	360.2	206.9	126.2	76.3	147.1	46.1	16.1
令和	373.1	206.9	120.8	69.6	147.7	36.1	16.5

性別にみた主要死因別の死亡数を前年と比較すると、男性は悪性新生物、脳血管疾患、心疾患、老衰、腎不全が増加し、その他の項目は減少した。女性は、悪性新生物、自殺、腎不全、糖尿病が増加し、その他の項目が減少した（表1-6）。

表1-6 性・主要死因別死亡数

	総 数			男			女		
	令和元年	平成30年	対前年増減	令和元年	平成30年	対前年増減	令和元年	平成30年	対前年増減
全 死 因	9,710	9,724	△ 14	4,759	4,611	148	4,951	5,113	△ 162
悪性新生物	2,481	2,417	64	1,440	1,408	32	1,041	1,009	32
脳血管疾患	803	847	△ 44	376	352	24	427	495	△ 68
心 疾 患	1,376	1,388	△ 12	589	568	21	787	820	△ 33
肺 炎	463	512	△ 49	266	288	△ 22	197	224	△ 27
不慮の事故	240	309	△ 69	115	168	△ 53	125	141	△ 16
老 衰	982	987	△ 5	251	214	37	731	773	△ 42
自 殺	110	108	2	77	80	△ 3	33	28	5
肝 疾 患	75	82	△ 7	54	58	△ 4	21	24	△ 3
腎 不 全	198	180	18	95	91	4	103	89	14
糖 尿 病	92	102	△ 10	46	57	△ 11	46	45	1

令和元年の死因順位は、第1位が悪性新生物で総死亡数に占める割合は25.6%、第2位は心疾患で14.2%、第3位は老衰で10.1%となっており、上位6位まで死因順位が前年と同じである。悪性新生物については、昭和59年以降第1位が続いている（表1-7）。

表1-7 死因順位とその割合（%）

順位	島 根 県		全 国	
	死 因	割 合	死 因	割 合
1	悪性新生物<腫瘍>	25.6	悪性新生物<腫瘍>	27.3
2	心 疾 患	14.2	心 疾 患	15.0
3	老 衰	10.1	老 衰	8.8
4	脳血管疾患	8.3	脳血管疾患	7.7
5	肺 炎	4.8	肺 炎	6.9
6	誤嚥性肺炎	4.0	誤嚥性肺炎	2.9
7	アルツハイマー病	3.0	不慮の事故	2.8
8	不慮の事故	2.5	腎 不 全	1.9
9	血管性等の認知症	2.2	血管性等の認知症	1.5
10	腎 不 全	2.0	アルツハイマー病	1.5

(注) 割合は死亡総数を100とした率である。

悪性新生物の死亡について、主な部位別の死亡率を前年と比較すると、男性は胃が下降したが、その他の部位は上昇した。一方女性は、胃、乳房、膵は上昇したが、その他の部位は下降した（図1-6）。

図1-6 悪性新生物の主な部位別死亡率（人口10万対：男性）

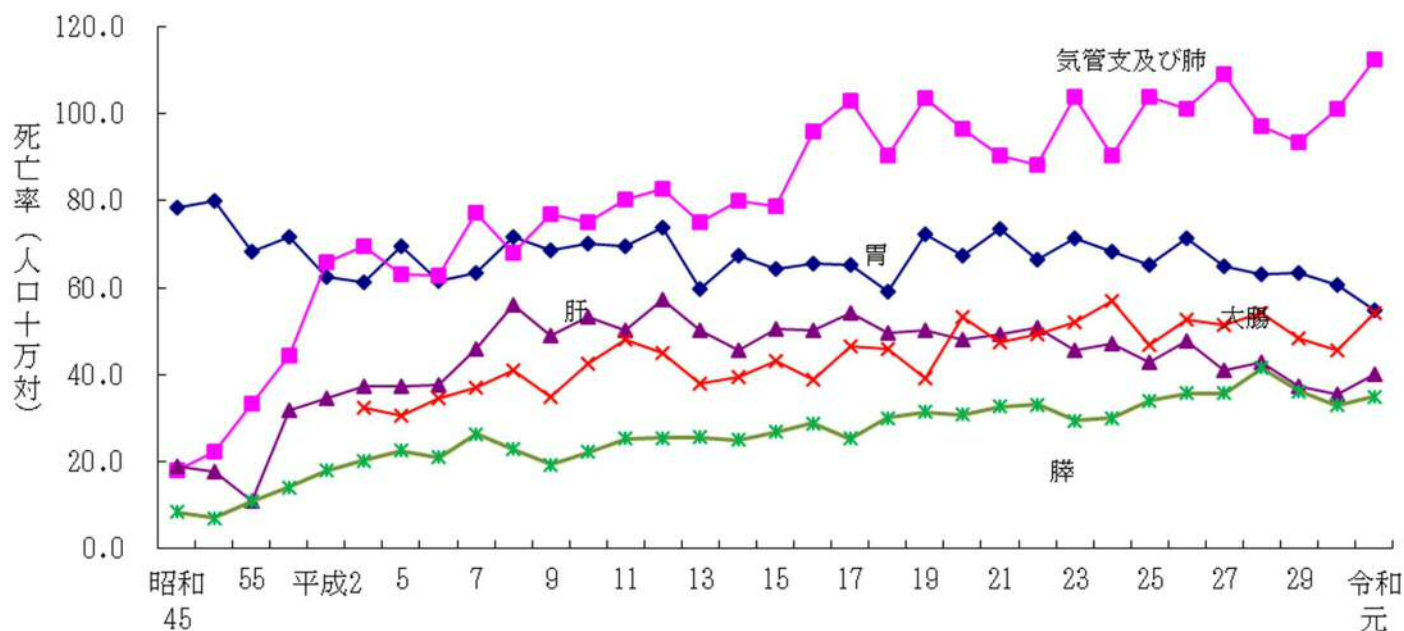
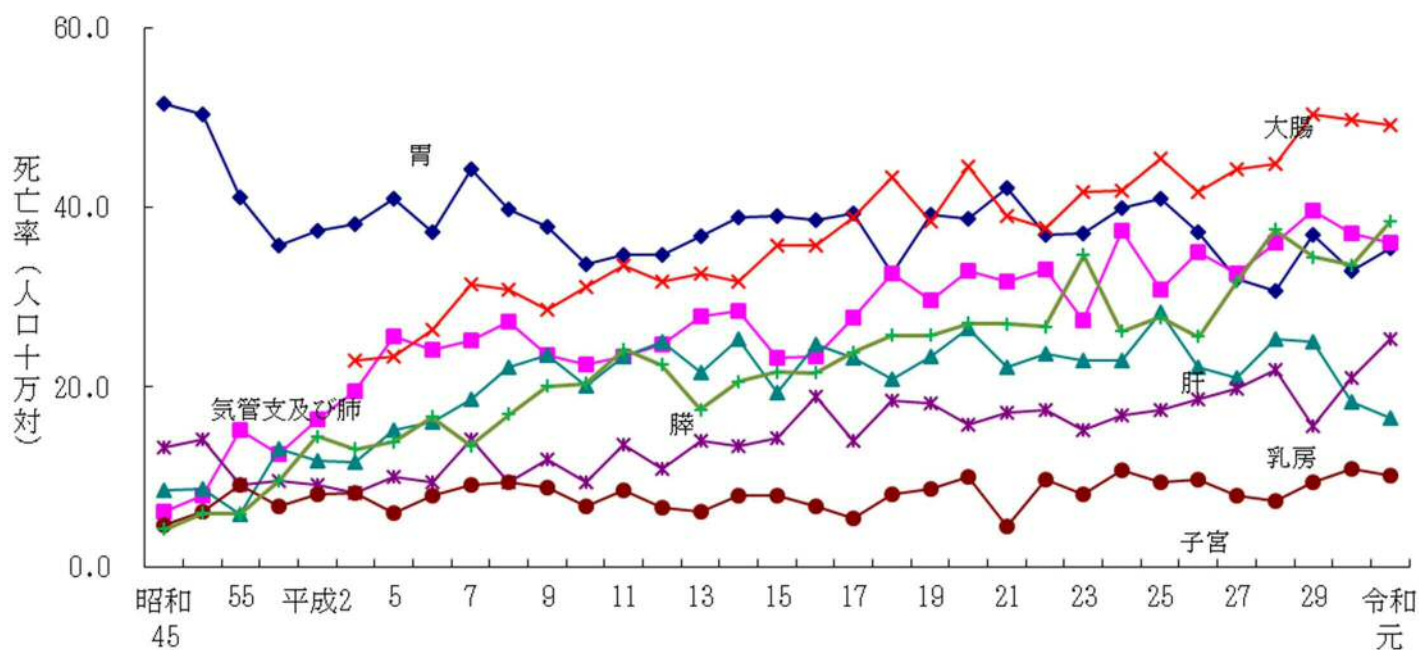


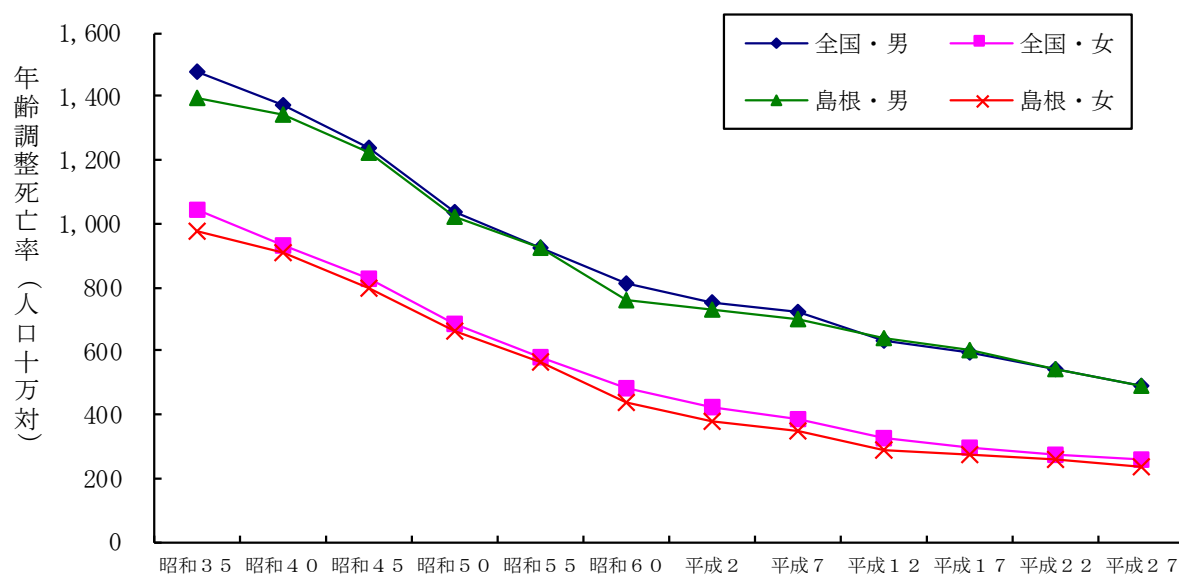
図1-6 悪性新生物の主な部位別死亡率（人口10万対：女性）



各都道府県の死亡率を比較する際、死亡数を人口で除した通常の死亡率（粗死亡率）を用いると、本県のように高齢者の多い県では死亡率が高くなる傾向にあるため、年齢構成の異なる地域間で死亡状況の比較ができるように年齢構成を調整した死亡率が年齢調整死亡率である。年齢調整死亡率の年次推移をみると、男女ともに緩やかな低下傾向にある。

平成 27 年の状況を全国と比較すると、死亡率（粗死亡率）は、本県がはるかに高い（全国：男 1,092.6 女 970.1、島根：男 1,423.3(全国 3位) 女 1,367.0(全国 2位)）。一方、年齢調整死亡率は、男性は 492.6(全国 21位)、女性は 236.9（全国 46位）で、男性は全国より高く、女性は低くなっている（図 1-7）。

図 1-7 年齢調整死亡率の年次推移



また、主な死因別に年齢調整死亡率をみると、男女とも最も高いのは悪性新生物である。3大死因について平成 22 年と平成 27 年の年齢調整死亡率を比較すると、男性・女性ともすべての項目で下降している（表 1-8）。

表 1-8 主な死因別年齢調整死亡率（人口 10 万対）、順位

	男性				女性			
	平成22年		平成27年		平成22年		平成27年	
	死亡率	順位	死亡率	順位	死亡率	順位	死亡率	順位
全死因	540.6	25	492.6	21	254.7	45	236.9	46
悪性新生物	177.7	27	172.6	12	86.0	38	79.7	43
脳血管疾患	46.3	30	38.5	20	25.1	31	21.3	21
心疾患	75.4	19	56.0	42	39.2	27	30.3	38
肺炎	39.5	45	32.5	43	15.1	44	12.1	44
不慮の事故	22.0	40	23.7	13	8.9	39	7.2	41

(注) 順位は高率順で表記。

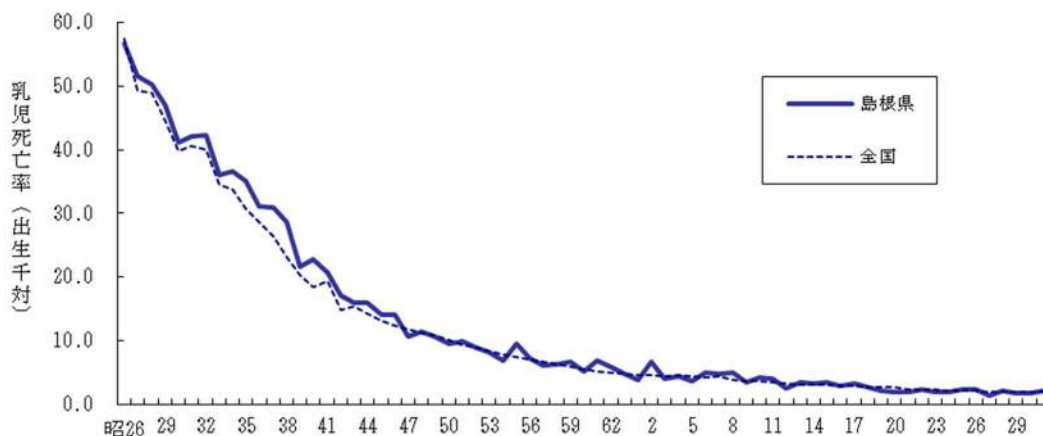
3 乳児・新生児死亡

乳児とは生後1年未満、新生児とは生後4週未満をいう。乳児・新生児死亡は母体の健康状態、養育状況、保健・医療水準などの影響をうけるため、その地域の公衆衛生指標のひとつとして重要なものである。

(1) 乳児死亡

令和元年の乳児死亡数は10人（うち男性4人、女性6人）で、前年より1人増加した。乳児死亡率は2.2で、前年より0.4ポイント上回った。乳児死亡率の年次推移をみると、昭和50年頃まで急激に低下していたが、その後鈍化し、近年はほぼ横ばいに推移している（図1-8）。

図1-8 乳児死亡率（出生千対）の年次推移



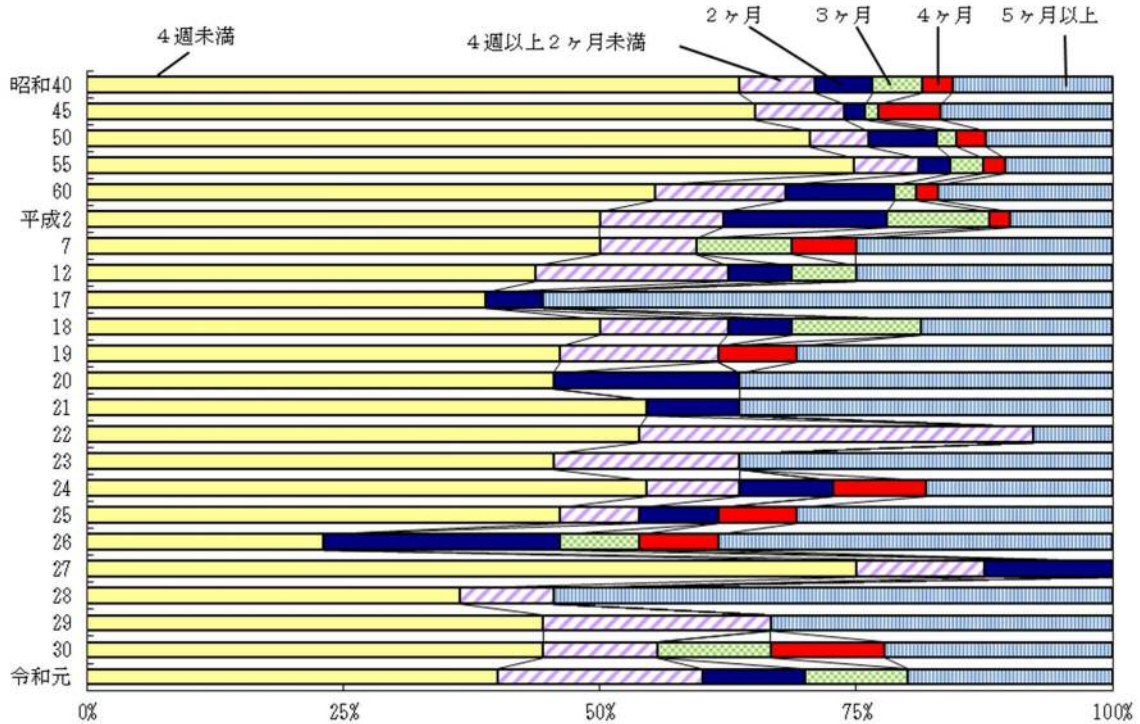
乳児死亡を死因別にみると、令和元年は「肺血症」の割合が大きく、30.0%となった（表1-9）。

表1-9 乳児死亡の死因別死亡数、割合（%）

死 因	死亡数		死亡割合	
	令和元年	平成30年	令和元年	平成30年
総 数	10	9	100.0	100.0
肺血症	3	-	30.0	-
その他の感染症及び寄生虫症	1	-	10.0	-
悪性新生物〈腫瘍〉	1	-	10.0	-
周産期に発生した病態	2	3	20.0	33.3
乳幼児突然死症候群	1	-	10.0	-
先天奇形、変形及び染色体異常	1	3	10.0	33.3
その他のすべての疾患	1	2	10.0	22.2
代謝障害	-	1	-	11.1

令和元年の乳児死亡率を月齢別にみると、4週未満が40.0%、5ヶ月以上と4週以上2ヶ月未満が20.0%であった。前年と比較すると、4週以上2ヶ月未満と2ヶ月の占める割合が増加し、それ以外は減少した。

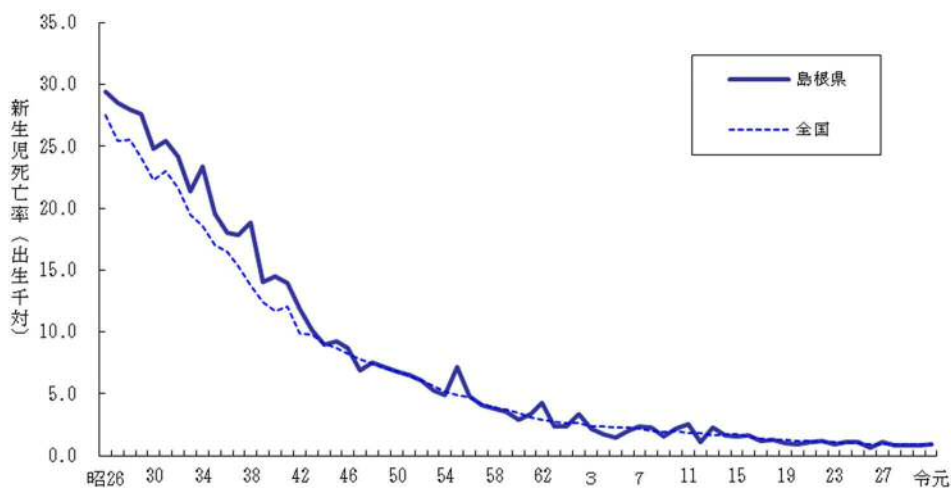
図1-9 乳児死亡の月齢別割合 (%)



(2) 新生児死亡

令和元年の新生児死亡は4人（うち男性1人、女性3人）である。新生児死亡率は0.9で前年より0.1ポイント上回った。新生児死亡率の年次推移をみると、戦後急激に低下していき、昭和60年頃からは鈍化し、乳児死亡と同様近年は横ばいで推移している（図1-10）。

図1-10 新生児死亡率（出生千対）の年次推移



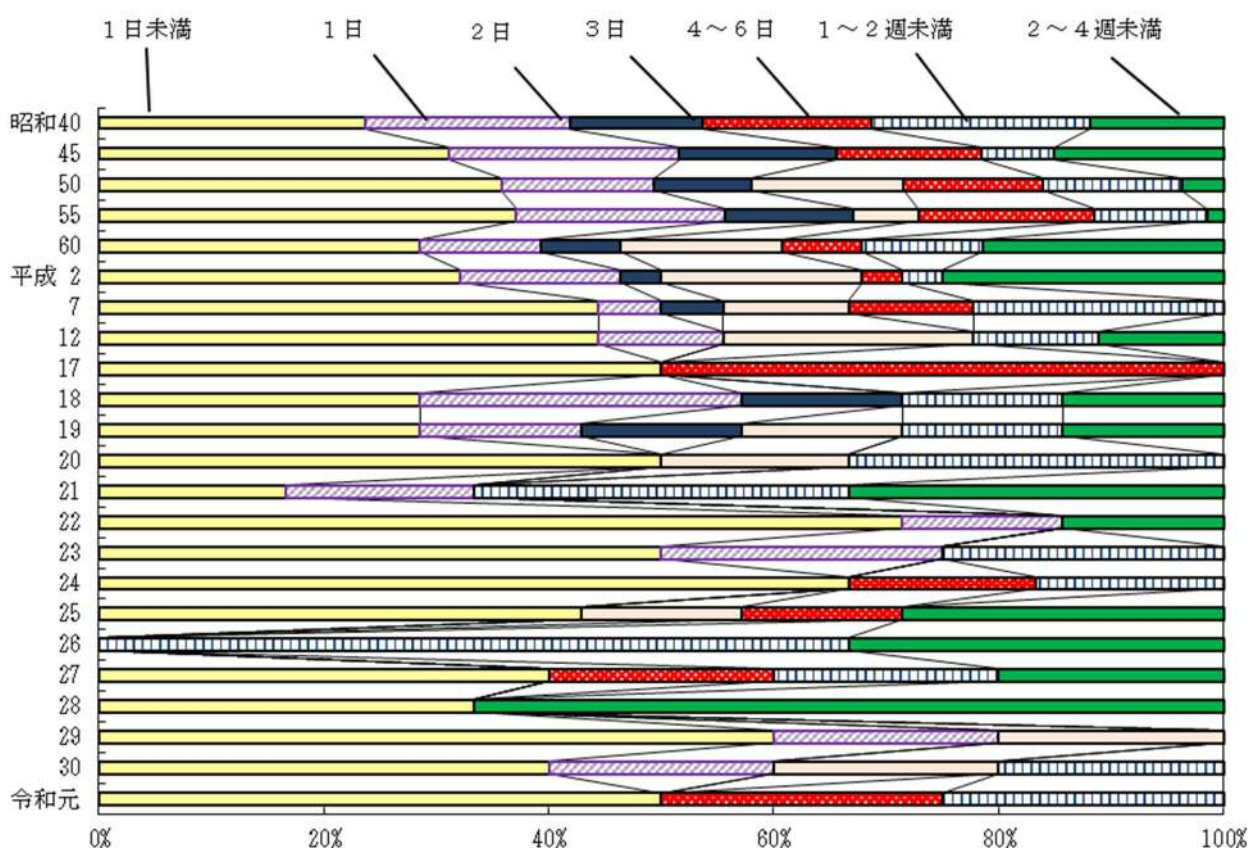
新生児死亡を死因別にみると、令和元年は「周産期に発生した病態」が 50.0%であり、死亡数、割合ともに前年と同じであった（表 1-10）。

表 1-10 新生児死亡の死因別死亡数、割合（%）

死 因	死亡数		死亡割合	
	令和元年	平成30年	令和元年	平成30年
総 数	4	4	100.0	100.0
肺血症	1	-	25.0	-
代謝障害	-	1	-	25.0
周産期に発生した病態	2	2	50.0	50.0
先天奇形、変形及び染色体異常	1	1	25.0	25.0

新生児死亡の日齢別割合をみると、令和元年は 1 日未満が 50.0%、4~6 日と 1~2 週未満が 25.0%を占め、前年と比較すると、4~6 日が増加し、1 日が減少した（図 1-11）。

図 1-11 新生児死亡の日齢別割合（%）



4 死産

令和元年の死産数は98胎で、そのうち自然死産が54胎、人工死産が44胎であり、前年と比べると自然死産は3胎増加、人工死産は4胎減少した。死産率（出産（出生＋死産）千対）は20.9で、前年と比べて1.0上昇した。自然・人工別に見ると自然死産率は11.5で、前年と比べて1.3上昇し、人工死産率は9.4で前年と比べて0.2減少した（表1-11）。

表1-11 死産数、死産率（出産（出生＋死産）千対）の年次推移

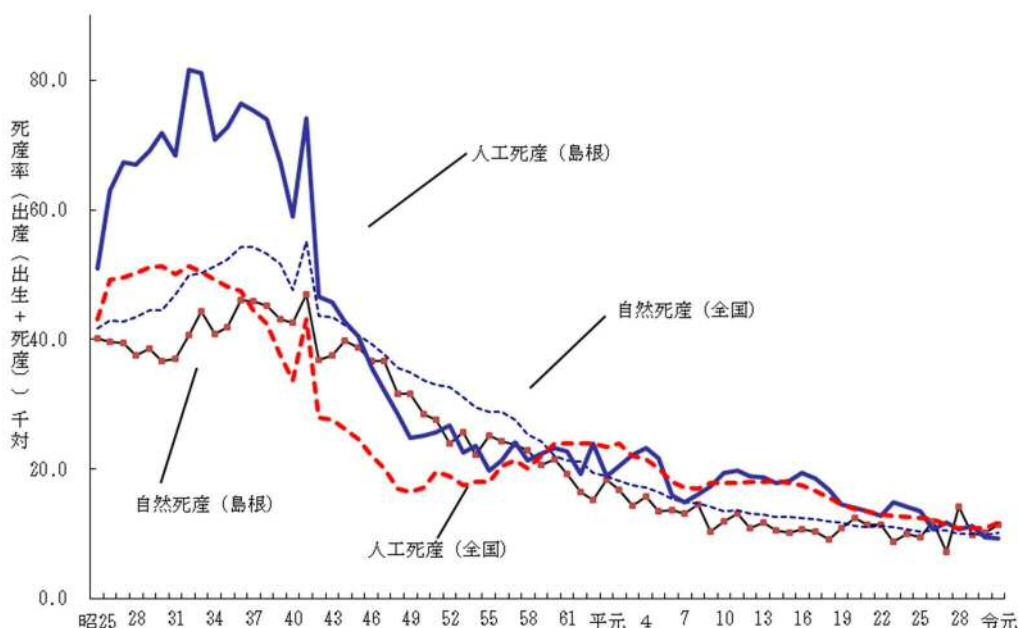
	実数			死産率			実数			死産率	
	総数	自然	人工	島根県	全国		総数	自然	人工	島根県	全国
昭和35	1,827	669	1,158	114.6	100.4	平成18	160	56	104	25.9	27.5
40	1,334	560	774	101.6	81.4	19	155	67	88	25.5	26.2
45	907	444	463	79.2	65.3	20	155	73	82	26.5	25.2
50	621	329	292	53.7	50.8	21	144	66	78	25.1	24.6
55	470	263	207	45.1	46.8	22	143	67	76	24.2	24.2
60	424	204	220	44.7	46.0	23	136	51	85	23.8	23.9
平成2	291	131	160	37.3	42.3	24	138	57	81	24.1	23.4
7	196	92	104	28.2	32.1	25	131	54	77	23.1	22.9
12	201	73	128	29.9	31.2	26	124	65	59	22.6	22.9
13	209	81	128	30.5	31.0	27	107	41	66	18.9	22.0
14	185	69	116	28.4	31.1	28	136	78	58	25.0	21.0
15	178	64	114	28.4	30.5	29	110	51	59	21.1	21.1
16	191	68	123	30.3	30.0	30	99	51	48	19.9	20.9
平成17	170	61	109	29.0	29.1	令和元	98	54	44	20.9	22.0

（注）死産率は出産（出生＋死産）千対である。

自然・人工別死産率の年次推移をみると、自然死産については全国を下回って推移していたが、近年その開きは縮まってきている。昭和50年代半ばまで全国よりはるかに高かった人工死産率については、その開きが年々縮まり、近年は横ばいで推移している。

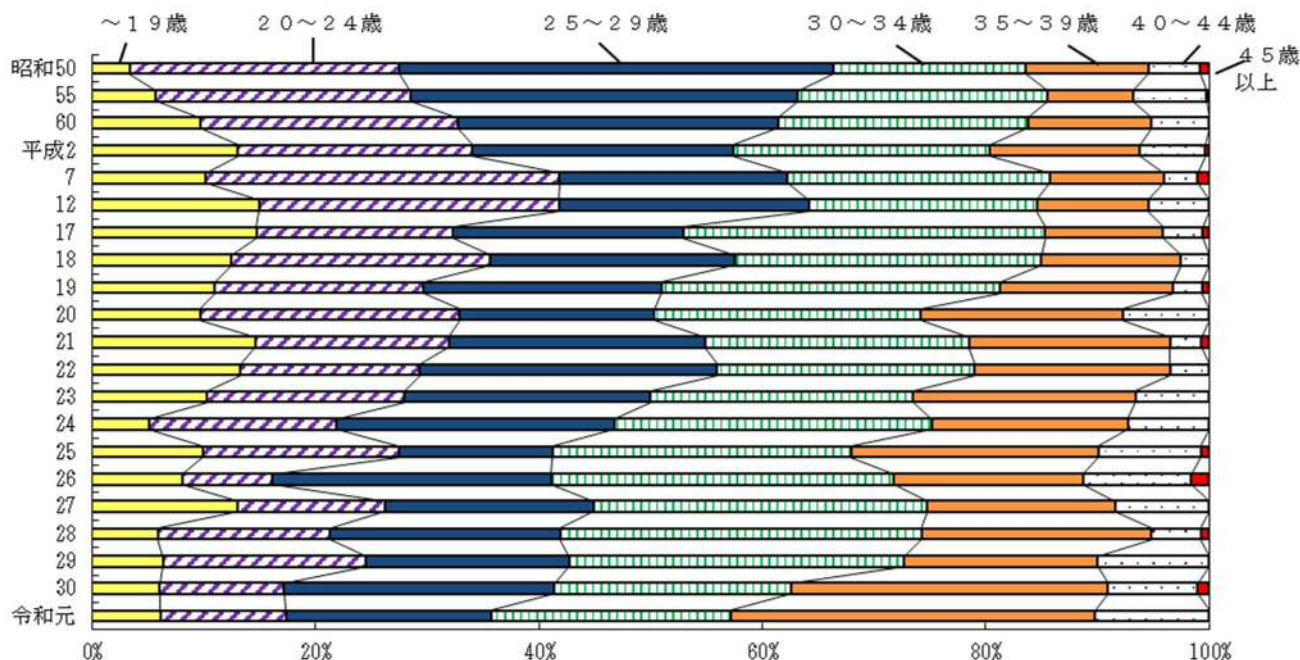
なお、昭和41年の急激な上昇については、「ひのえうま」を避けるための特殊な現象によるものと考えられる（図1-12）。

図1-12 死産率（出産（出生＋死産）千対）の年次推移



死産をしたときの母の年齢をみると、令和元年は最も多いのが、35歳～39歳で32.7%、ついで30～34歳において21.4%となっている。昭和50年代と比べると、20歳代の占める割合が減少し、30歳以上の割合が増加している（図1-13）。

図1-13 死産時の母の年齢別割合（%）



死産をした場所をみると、令和元年は病院が71.4%、診療所は27.6%であった（表1-12）。

表1-12 死産をした場所の割合（%）

	病院	診療所	助産所	自宅	その他		病院	診療所	助産所	自宅	その他
昭和45年	34.3	61.6	1.1	2.6	0.3	平成17年	55.3	44.7	-	-	-
50年	34.8	62.3	1.6	1.0	0.3	18年	55.6	44.4	-	-	-
55年	36.2	62.6	0.4	0.9	0.0	19年	56.1	43.2	-	0.0	1
60年	32.8	65.1	1.2	0.9	-	20年	63.2	36.8	-	0.0	-
平成2年	45.7	54.3	0.0	0.0	-	21年	61.8	38.2	-	-	-
7年	40.8	58.2	-	1	1	22年	58.0	42.0	-	-	-
8年	38.7	60.8	-	0.5	-	23年	52.9	46.3	1	-	-
9年	40.1	59.9	-	0.0	-	24年	54.3	45.7	-	-	-
10年	40.5	59.5	-	-	-	25年	56.5	42.0	-	1	1
11年	44.5	55.0	-	0	-	26年	63.7	35.5	-	1	-
12年	41.8	56.2	-	2	-	27年	64.5	34.6	-	1	-
13年	41.6	58.4	-	-	-	28年	71.3	27.9	-	1	-
14年	39.5	58.4	-	2.2	-	29年	69.1	30.9	-	-	-
15年	44.9	54.5	-	0.6	-	30年	69.7	30.3	-	-	-
平成16年	52.9	46.6	-	1	-	令和元年	71.4	27.6	-	1	-

周産期死亡とは、妊娠満22週以後の後期死産と生後1週未満の早期新生児死亡をあわせたものをいう。この定義は、平成7年からのICD-10の適用により変更されたもので、平成6年までの周産期死亡は、妊娠満28週以後の死産と早期新生児死亡をあわせたものであるため、年次推移には注意を要する。

令和元年の周産期死亡数は17胎であり、うち妊娠満22週以後の死産数は14胎、早期新生児死亡数は3胎である。妊娠満22週以後の死産数は前年と比べ1胎減少し、早期新生児死亡数は同数であった。

また、令和元年の周産期死亡率は3.7で、前年と同じであった（表1-13）。

表1-13 周産期死亡数、率（出産（出生+妊娠満22週以後の死産）千対）の年次推移

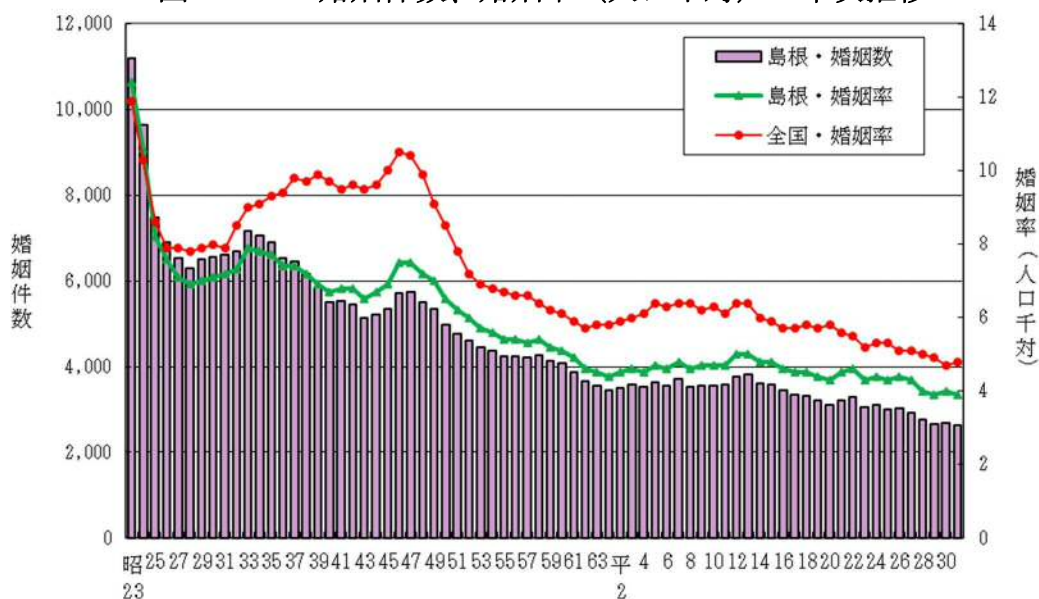
	実 数			周産期死亡率	
	周産期死亡総数	妊娠満22週以後の死産	早期新生児死亡	島根県	全国
昭和55	141	78	63	14.0	20.2
56	109	70	39	11.1	19.5
57	102	69	33	10.8	18.3
58	94	62	32	9.8	16.9
59	80	53	27	8.6	16.6
60	75	58	17	8.2	15.4
61	61	36	25	6.9	14.6
62	70	41	29	8.2	13.7
63	37	24	13	4.5	12.7
平成元	52	39	13	6.7	12.1
2	42	25	17	5.6	11.1
3	35	25	10	4.7	8.5
4	30	21	9	4.2	8.1
5	32	24	8	4.6	7.7
6	29	17	12	4.1	7.5
7	49	37	12	7.2	7.0
8	42	29	13	6.1	6.7
9	33	26	7	5.0	6.4
10	43	30	13	6.6	6.2
11	43	31	12	6.7	6.0
12	32	27	5	4.9	5.8
13	40	33	7	6.0	5.5
14	26	19	7	4.1	5.5
15	29	23	6	4.7	5.3
16	24	18	6	3.9	5.0
17	31	24	7	5.4	4.8
18	24	18	6	4.0	4.7
19	31	27	4	5.2	4.5
20	22	19	3	3.9	4.3
21	26	24	2	4.6	4.2
22	23	17	6	4.0	4.2
23	13	9	4	2.3	4.1
24	19	14	5	3.4	4.0
25	20	16	4	3.6	3.7
26	17	17	0	3.2	3.7
27	14	10	4	2.5	3.7
28	17	15	2	3.2	3.6
29	13	9	4	2.5	3.5
30	18	15	3	3.7	3.3
令和元	17	14	3	3.7	3.4

(注)平成6年までは妊娠28週以後の死産と早期新生児死亡とをあわせたものであるため、年次推移には注意を要する。

5 婚姻

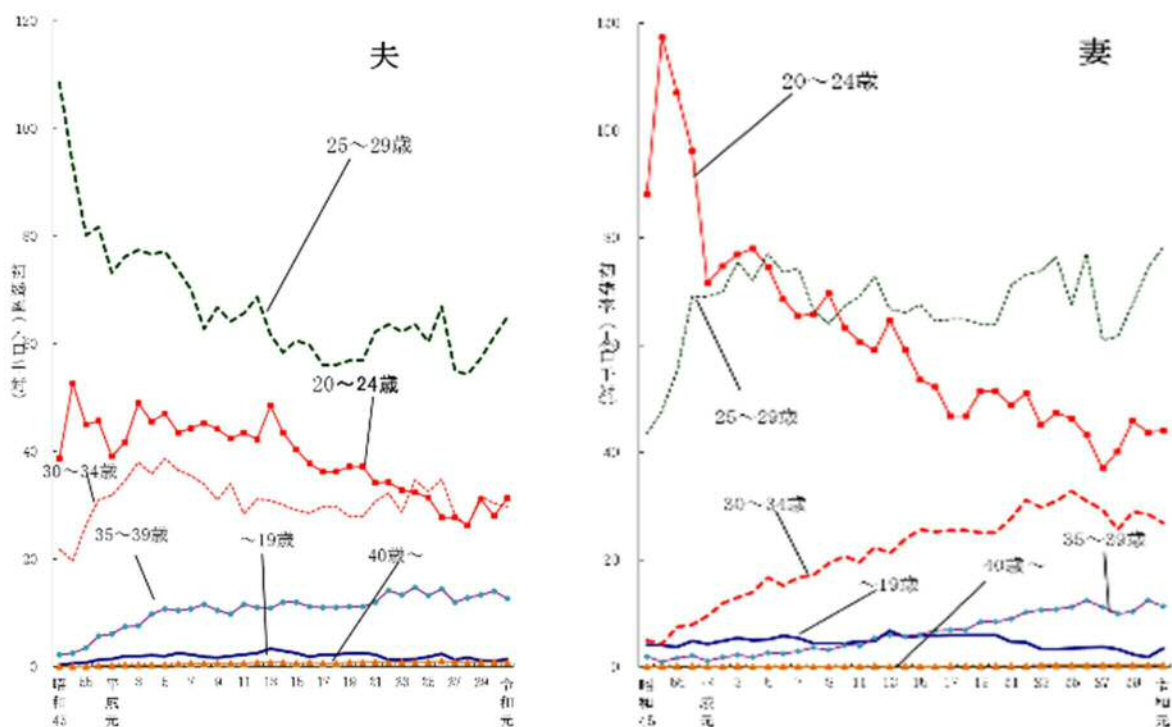
令和元年の婚姻件数は2,625件で、前年より47件減少した。婚姻率（人口千対）は3.9で、前年より0.1減少した。婚姻率の年次推移をみると、昭和22年～昭和23年の第1次婚姻ブームの頃は全国よりも高かったが、急激に低下していき昭和25年以降全国を下回っている。戦後のベビーブームに生まれた子供が適齢期に達した昭和47年前後には婚姻率の上昇がみられたものの、その後は年々低下していき、近年は横ばいになっている。婚姻率を全国と比較すると令和元年は全国第42位となっている（図1-14）。

図1-14 婚姻件数、婚姻率（人口千対）の年次推移

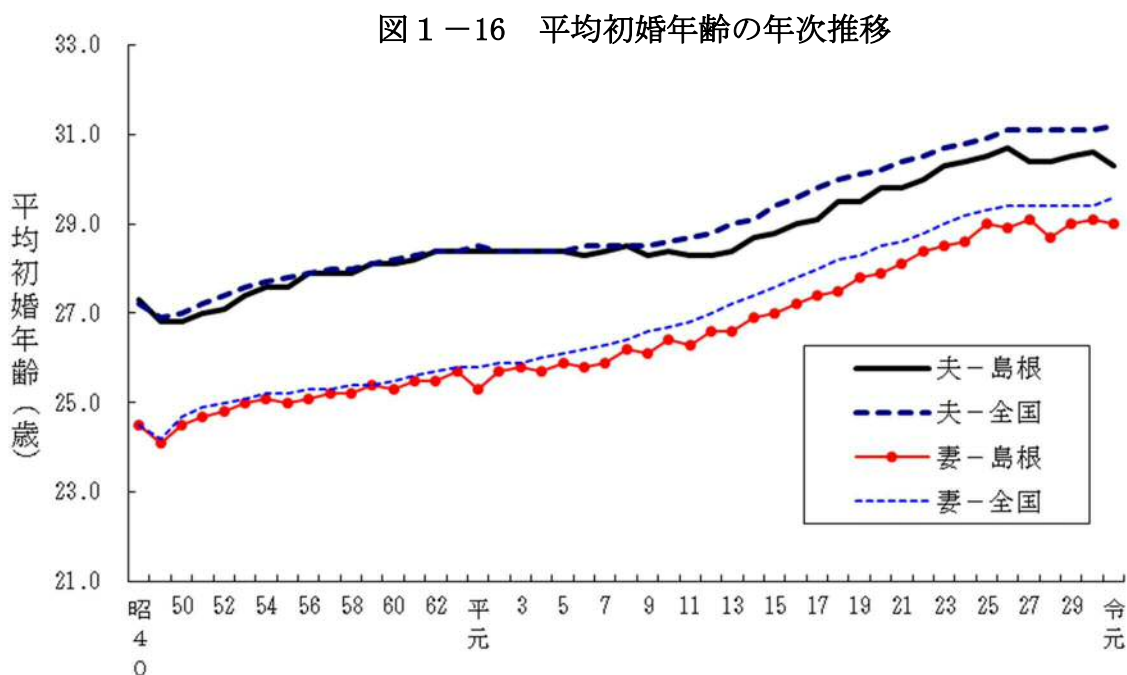


年齢階級別初婚率（人口千対）は、令和元年は夫で最も高いのが25歳～29歳の65.0で、ついで30～34歳の29.8である。妻については25歳～29歳の78.3が最も高く、ついで20歳～24歳の44.0となっている（図1-15）。

図1-15 年齢階級別初婚率（人口千対）の年次推移



令和元年の平均初婚年齢は、夫 30.3 歳、妻 29.0 歳で、前年より夫は 0.3、妻は 0.1 下降した。本県の平均初婚年齢は、全国と同様に年々上昇し晩婚化が進んでいるが、平成 9 年以降は夫、妻ともに全国平均より若くなっている（図 1-16）。



令和元年中に同居を始め、届け出た者のうち、夫の初婚は 1,800 件、再婚は 406 件で、妻の初婚は 1,850 件、再婚は 356 件であった（表 1-14）。

表 1-14 初婚、再婚数の年次推移

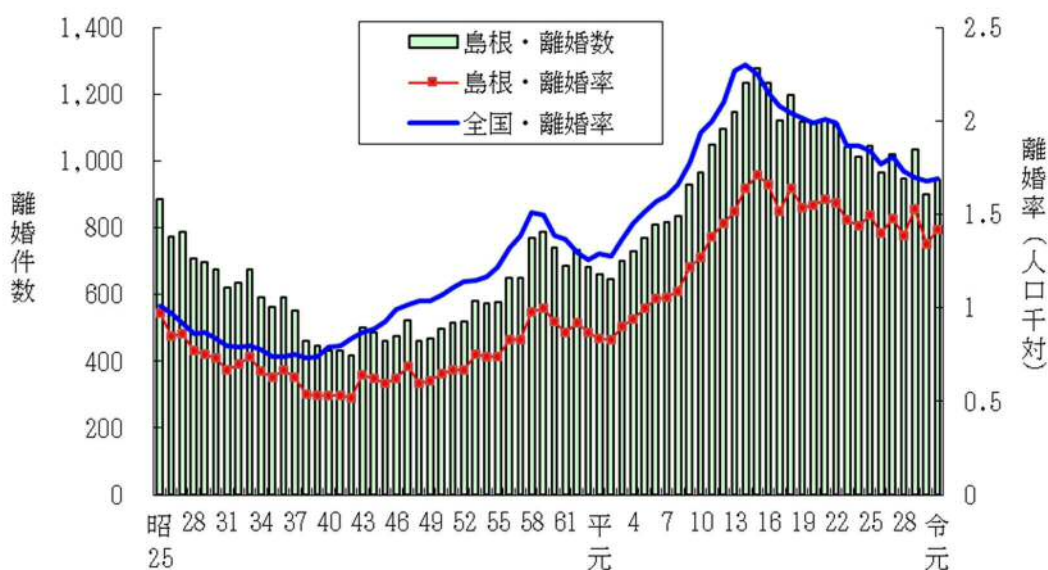
	夫		妻			夫		妻	
	初婚数	再婚数	初婚数	再婚数		初婚数	再婚数	初婚数	再婚数
昭和45	4,255	276	4,356	175	平成11	3,008	355	3,014	349
50	4,239	294	4,304	229	12	3,102	413	3,135	380
55	3,661	294	3,695	260	13	3,281	522	3,291	512
56	3,687	257	3,677	267	14	2,947	447	2,994	400
57	3,679	281	3,690	270	15	3,018	551	3,083	486
58	3,722	310	3,771	261	16	2,880	561	2,949	492
59	3,602	297	3,645	254	17	2,775	570	2,858	487
60	3,566	305	3,577	294	18	2,567	462	2,589	440
61	3,357	276	3,339	294	19	2,441	493	2,524	410
62	3,179	276	3,202	253	20	2,381	471	2,424	428
63	3,083	275	3,064	294	21	2,424	506	2,487	443
平成元	2,977	282	2,984	275	22	2,449	505	2,520	434
2	3,050	287	3,039	298	23	2,313	474	2,401	386
3	3,106	277	3,100	283	24	2,365	448	2,410	403
4	3,026	303	3,028	301	25	2,192	487	2,252	427
5	3,157	299	3,164	292	26	2,242	444	2,261	425
6	2,995	324	3,016	303	27	2,104	453	2,167	390
7	3,113	344	3,101	356	28	1,966	432	2,027	371
8	2,974	348	2,979	343	29	1,888	404	1,895	397
9	2,972	376	3,013	335	30	1,853	458	1,918	393
10	3,001	384	3,035	350	令和元	1,800	406	1,850	356

6 離婚

令和元年の離婚件数は、945 件で、前年に比べ 44 件増加した。離婚率は 1.42 で、前年に比べ 0.08 増加した。

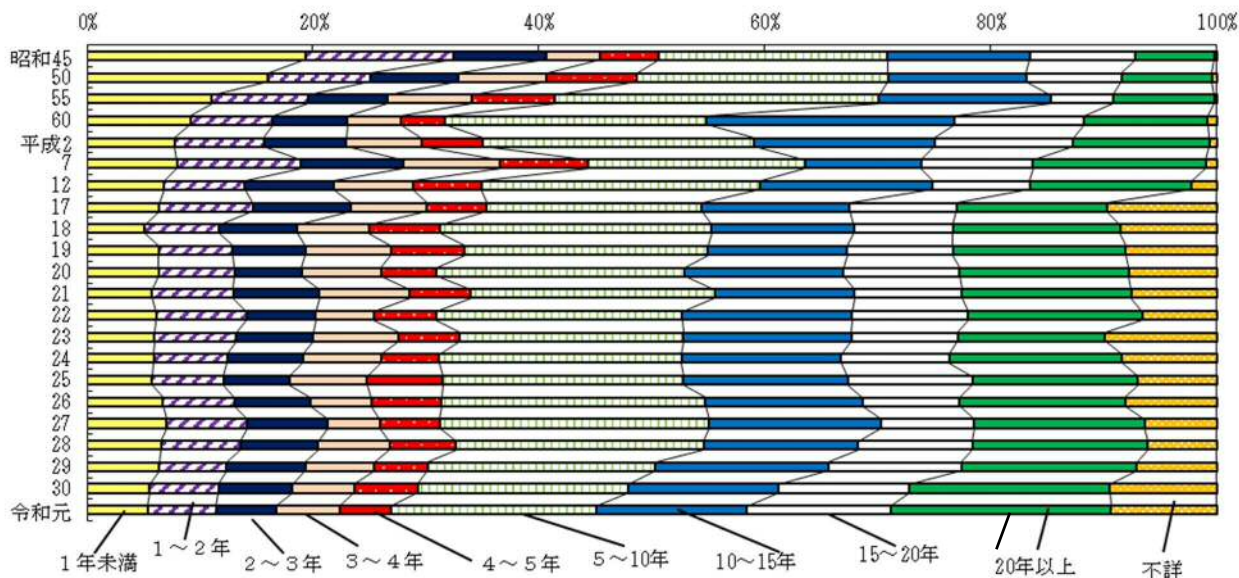
昭和 59 年をピークとして上昇してきた離婚率は、その後低下傾向にあったが、平成 3 年から再び上昇し、平成 15 年には人口動態統計史上（明治 32 年以降）最高記録を更新した。近年の傾向として、平成 15 年の後はゆるやかに下降している。本県と全国を比較すると、全国平均を下回って推移している（図 1-17）。

図 1-17 離婚率（人口千対）の年次推移



離婚した夫婦の同居期間別割合をみると、令和元年は 20 年以上の割合が最も高く、19.6% であった（図 1-18）。

図 1-18 同居期間割合（%）の年次推移



令和元年の離婚を種類別にみると、総件数 945 件のうち協議離婚が 842 件 (89.1%)、調停離婚が 83 件 (8.8%)、審判離婚が 7 件 (0.7%)、和解離婚が 5 件 (0.5%)、判決離婚が 8 件 (0.8%) であった。なお、認諾離婚はなかった。これを同居期間別にみると、協議離婚の割合が最も高いのは、同居期間 3～4 年で、調停離婚の割合が最も高いのは、同居期間 4～5 年であった (図 1-19)。

図 1-19 同居期間別にみた離婚の種類別割合 (%)

